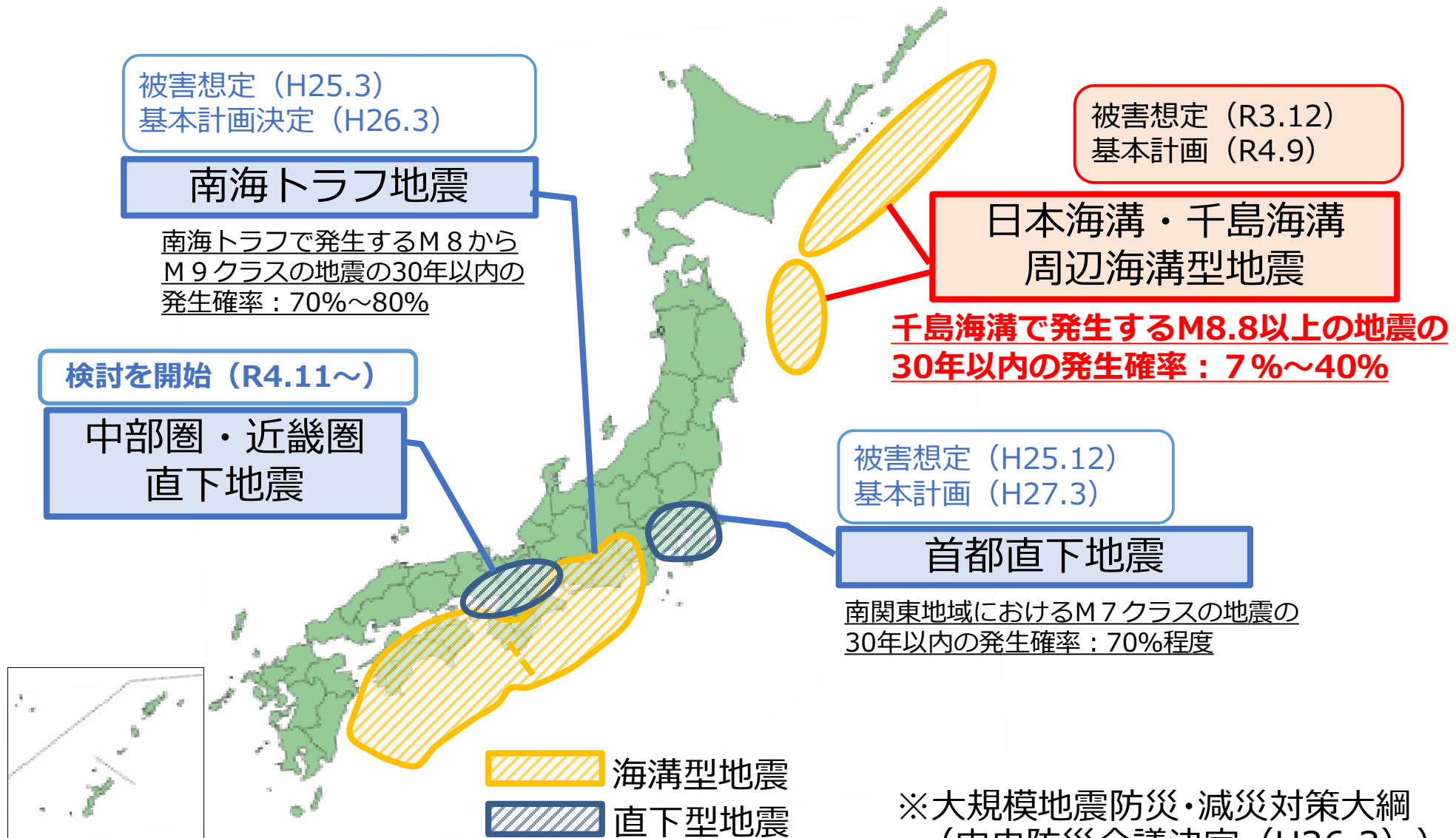


**日本海溝・千島海溝沿いの
巨大地震への備えなど**

内閣府（防災計画担当）

今後起こりうるとされている大規模地震について

※
発生確率・切迫性が高い、経済・社会への影響が大きいなどの観点から対象とする地震を選定

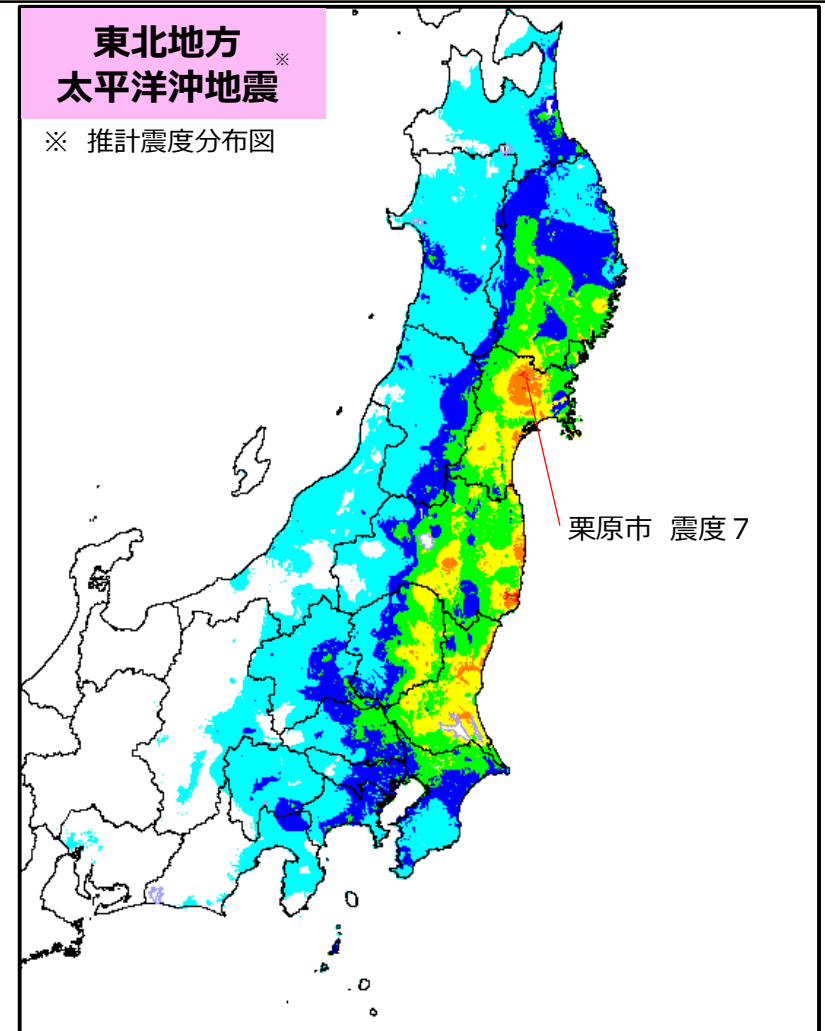
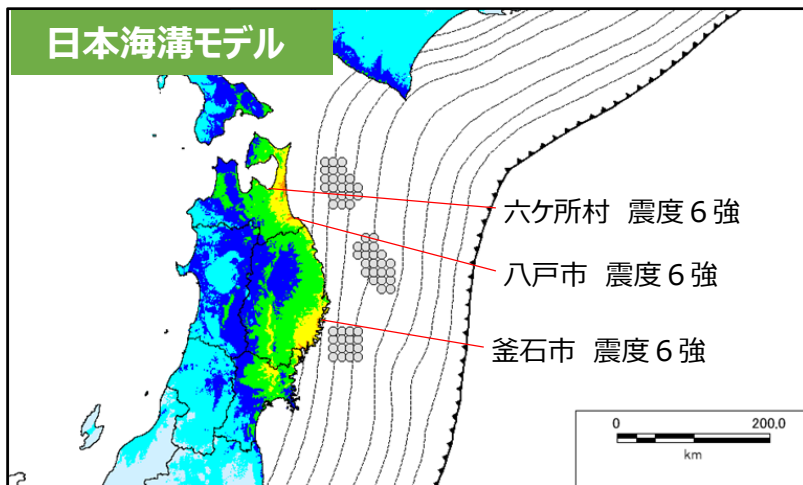
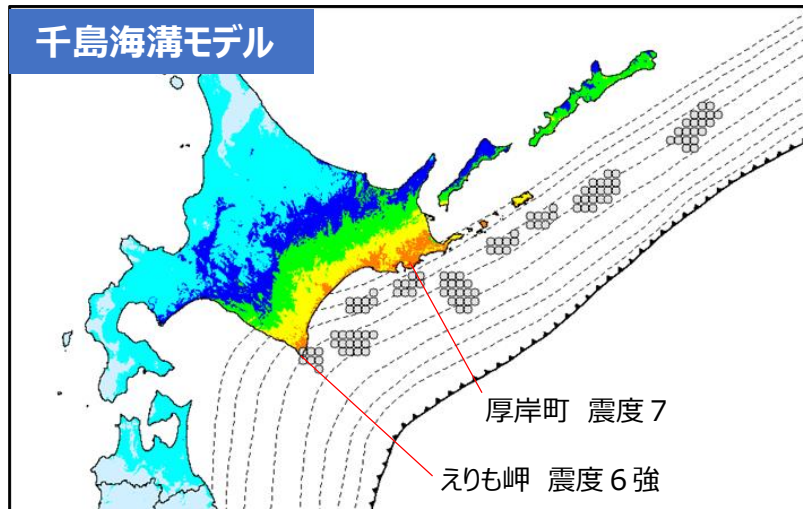


※大規模地震防災・減災対策大綱
(中央防災会議決定 (H26.3))₂

対象地震の震度分布について

推計した震度分布

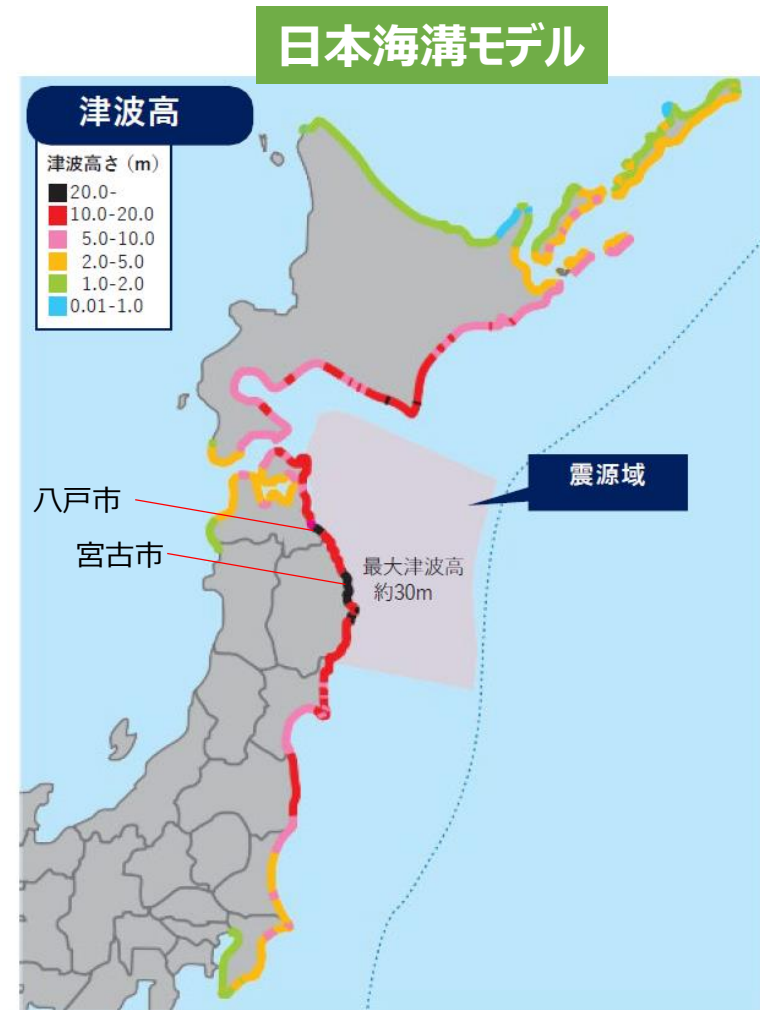
- ・北海道厚岸町付近で震度 7、えりも岬から東側の沿岸部では震度 6 強（千島海溝モデル）
- ・青森県太平洋沿岸部や岩手県南部の一部で震度 6 強（日本海溝モデル）
- ・宮城県栗原市付近で震度 7、宮城県～茨城県を中心に震度 6 強（東北地方太平洋沖地震）



日本海溝・千島海溝沿いにおける巨大地震と災害リスク

想定される津波高

- ・北海道～千葉県までの広範囲（太平洋側、及びオホーツク海沿岸の一部）で高さ3m以上の津波が到達
- ・千島海溝モデルでは、北海道東部の太平洋沿岸で特に津波が高く、えりも町沿岸で最大約28mの津波
- ・日本海溝モデルでは、三陸沿岸で特に津波が高く、宮古市の海岸沿いでは、高い所で30m近い津波



巨大地震による津波発生から早期に避難による減災効果

- 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震及び津波では、広域かつ甚大な被害が想定されているが、**国民一人一人の避難意識を高めること、避難先として津波避難ビルを活用することで、被害を大幅に軽減。**
- **一人でも多くの「人命を救う」ために、巨大地震の発生可能性が高まっている際に、巨大地震への注意を促す情報を発信し、揺れへの備えや津波から迅速に避難するための備えを呼びかけることが重要。**

津波からの 避難意識	日本海溝地震	千島海溝地震
	津波による死者数	津波による死者数
【最悪のケース】 早期避難率低（20%） 避難ビルの活用なし	約199,000人	約100,000人
避難ビル等の有効活用		
	約1割減	約1割減
早期避難率低（20%） 避難ビルを有効活用	約179,000人	約88,000人
早期避難率の向上		
	約8割減	約8割減
全員早期避難 避難ビルを有効活用	約30,000人	約19,000人

※ 1 冬季の夜間に巨大地震が発生した際の被害想定

※ 2 ここでの早期避難とは、巨大地震発生から12分（防寒具等の着替えを考慮）で避難をした場合

今後、自治体が具体的に実施を進めていく対策

避難路・避難施設等の整備

積雪寒冷を考慮した津波避難タワーや避難路の整備、津波避難ビルの指定等を推進し、避難距離や避難時間を短縮することで、避難の遅れによる津波被害を軽減



シェルター付き避難階段



防寒機能付き避難タワー

避難時における防寒対策

避難場所での防寒具・暖房器具、発熱剤入り非常食等を備えるほか、高台等においては、屋内の避難所への二次避難路を確保し、屋外又は寒い屋内の避難場所における低体温症のリスクを軽減



衣類・非常食等の備蓄



避難場所における暖房器具の備え

防災教育・防災訓練の充実

地域や学校における防災教育や防災訓練を通じて、住民の避難意識を向上させ、津波からの早期避難を促す



学校教育での避難マップ作成



避難タワーでの避難訓練

情報伝達手段の多重化・多様化

- ・防災行政無線
 - ・Jアラート（全国瞬時警報システム）
 - ・Lアラート（災害情報共有システム）
 - ・テレビ（ワンセグを含む）、ラジオ（コミュニティFMを含む）
 - ・携帯電話（緊急速報メール機能、アプリ、SNSを含む。）
 - ・緊急警報放送、インターネット等
- を用いた伝達手段の多重化・多様化や高度化、発信する情報の多様化等を推進